



せたがや区議会だより

No.234

平成24年(2012年)4月24日

発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030

http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成24年度予算を可決 第1回定例会



「上北沢桜まつり」の様子

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から40件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

●24年度各会計予算 5件

○一般会計

賛成 自民新、公明、生未社、民主、減税、無所属

賛成多数 虹、世田谷、無所属

反対 共産、み行、無党派

○国民健康保険事業会計

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○後期高齢者医療会計

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○介護保険事業会計

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○中学校給食費会計

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○国民健康保険事業会計(第二次)

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○後期高齢者医療会計(第二次)

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○介護保険事業会計(第二次)

賛成 自民新、公明、生未社、み行、民主

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産

○補正後の予算額は次のとおり。

一般会計 二四九億三三三万九千円

国保会計 七七九億二八四万九千円

後期高齢者会計 一六三億八九二万八千円

介護会計 四六七億八三九万三千円

●条例の新設 9件

○健康増進・交流施設条例

賛成 自民新、公明、生未社、共産

賛成多数 無党派、減税、虹、世田谷、無所属

反対 共産、み行、民主

○整備予定の(仮称)池尻複合施設(池尻2-3-11)への健康増進・交流施設の設置など。

○食品衛生検査施設の設備・職員の配置基準条例

(全員賛成)

○食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準を規定。

○医療法に基づく診療所における専属薬剤師の配置基準条例

(全員賛成)

○診療所における専属薬剤師の配置の基準を規定。

○理容師法施行条例

(全員賛成)

○墓地等の構造設備・管理の基準等条例

(全員賛成)

○旅館業法施行条例

(全員賛成)

○公衆浴場法施行条例

(全員賛成)

○クリーニング業法施行条例

(全員賛成)

○美容師法施行条例

(全員賛成)

○以上6件は、都から区に事務や条例の制定に関する権限が移譲されることに伴い、必要な措置や基準などを規定。

(8ページへ続く)

会派名等

自民新 自由民主党世田谷区議団・新風

公明 公明党世田谷区議団

生未社 生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団

共産 日本共産党世田谷区議団

み行 みんなの党・世田谷区行革11番

民主 世田谷民主

無党派 無党派市民

減税 減税世田谷

虹 レインボー世田谷

世田谷 世田谷無所属

無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

2月22日及び23日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団・新風

下山 芳男議員

前区政を継続した予算案への評価

質問 24年度予算案は区政の重要課題に対する我々の主張にこたえたものであり、保坂区長の区政運営の方向性は我々と同じと受けとめた。この予算案への評価を。 **区長** 「新しい政策へのスタート、芽だし」はできたと思える。

聖域なき行財政改革の一層の推進

質問 区長の行財政改革の案では、短期的な効果しか得られない。持続可能な福祉制度への転換を図るなど、聖域を設けることなく、行財政改革に徹底して取り組む。 **区長** 区民生活に与える影響も勘案して行財政改革を進めていく。

直下型地震に備えた庁舎整備計画

質問 東日本大震災で庁舎が崩壊した自治体の教訓を踏まえれば、防災面で多くの問題が指摘されている。区本庁舎の建てかえは急務だ。整備計画の策定に早急に着手せよ。 **区長** 庁舎の本格的な整備については、慎重に判断したい。

京王線沿線まちづくりの推進

質問 京王線連立事業が進む中、区長は24年度予算案に関連経費を計上した。連立事業におけることとなく、明大前と千歳烏山の駅前広場の計画をしっかりと進めよ。 **区長** 都が進める鉄道の都市計画の系統と機を一にして取り組む。

下北沢の道路整備の推進

質問 人でにぎわう下北沢の防災対策には補助54号線などの道路整備が不可欠だ。用地取得に係る予算を計上した区長は、まちの魅力向上の視点で道路整備を進めよ。 **区長** 下北沢や周辺のブランド力を一層高めるまちづくりを目指す。

二子玉川再開発での公共性の意味

質問 当初から公共性が高かった二子玉川再開発事業に対し、区長はさらなる公共性の向上を条件に、補助金を予算計上した。区長が考える公共性の向上とは何か。

政策経営部長 地域住民の要望を踏まえた新たな機能の創出である。

外環道東名以南の整備の早期実現

外環道整備に向けた準備

質問 外環道整備に向けた準備が進んでいるが、東名以南の延伸がなければ環8の渋滞などの課題は懸念されたままだ。区は、国に積極的に検討の場の設置を求めよ。 **区長** 検討の場の開催を早急に行うよう関係機関に求めていく。

災害廃棄物の受け入れへの対応

質問 東日本大震災の被災地支援として、23区も災害廃棄物を受け入れる予定だ。区民の不安を払拭するため、安全性確保や十分な説明に努めるなど積極的に取り組め。 **区長** データなどを公表するとともに安全安心のため厳しく見守る。

区内事業者育成に向けた契約改善

質問 厳しい経済情勢が続く中、区内産業の活性化には、区内事業者の積極的な育成と支援が不可欠だ。区の入札や契約において、区内事業者優先の姿勢を明確に示せ。 **財務部長** 総合評価競争入札に地域貢献の評価を入れる予定である。

梅ヶ丘病院跡地利用の負担軽減

質問 梅ヶ丘病院跡地の保健医療福祉の拠点としての活用は重要だが、跡地取得後の運営経費に懸念がある。負の遺産とならないよう、経費負担軽減策をどう考えるのか。 **副区長** 区が担うべきものを除き、民設民営の施設とする方向である。 **スポーツの世田谷の推進**

スポーツの世田谷の推進

質問 現在の区のみならず、スポーツ施設を評価するが、施設の環境改善などの課題もある。区民のスポーツ需要にこたえ、スポーツの世田谷の推進に全力を挙げよ。 **区長** 気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりに励む。

区立小の適正規模化の推進

質問 小規模な区立小では、単学級による授業などへの支障も出てきており、対応は喫緊の課題だ。改築校の選定に合わせ、区立小の適正規模化や適正配置に取り組み。 **教育長** 小規模校の課題を踏まえ、計画化に向けた取り組みを進める。

公明党世田谷区議団

諸星 養一議員

公契約条例の制定

質問 区内産業の育成と活性化を図る上で、公契約条例が果たす役割は大きい。区は条例制定に向け、今まで以上に積極的に取り組め。 **財務部長** 公契約のあり方検討委員会の検討などを踏まえ判断する。

児童相談所の移管への取り組み

質問 都区のあり方をめぐり議論が進んでおり、都は児童相談所を区に移管する方向性を示している。移管を着実に実現するため、区は率先して試行や検証に取り組め。 **子ども部長** 児童相談所の移管に向け、都に積極的に働きかける。

地域行政制度の発展に向けた改革

質問 地域行政制度の発展的な改革が必要だ。出張所とまちづくりセンターにあんしんすこやかセンターと地域振興機能を取り入れ、さらに長の責任と権限を求める。 **区長** 出張所などが有効に機能するように、役割の検証などを行う。

女性の視点を取り入れた災害対策

質問 災害対策に女性の視点を取り入れ、災害時のあらゆる事態に対応できるようにすることが重要だ。防災訓練に女性の参加を促す仕組みを構築し対策の強化を図れ。 **危機管理室長** 女性の視点に立った具体的な防災対策を一層進める。

「まちなか観光」の推進

質問 「まちなか観光」を推進するには、多様な情報を柔軟に発信することが重要だ。世田谷まちなか観光研究会は、観光の産業化にどのような役割を果たすのか。 **産業政策部長** 柔軟な発想と力を結集し産業界の活性化につなげる。

梅ヶ丘病院跡地利用実現への決意

質問 都立梅ヶ丘病院の跡地について、区は敷地全体を保健医療福祉のために利用する案を示した。実現への強い決意を持ち、跡地取得に向けた都との協議に臨め。 **区長** 協議を進め、スケジュール

に示した31年度の開設を目指す。再生可能エネルギーへの転換

政策への転換が急務だ。自然エネルギー活用促進地域フォーラムの議論も踏まえ、区の特長に合った再生可能エネルギーを普及せよ。

情報提供を進め、良質な自然エネルギーの拡大を目指す

区長 情報提供を進め、良質な自然エネルギーの拡大を目指す。 **質問** 都条例でアパートなどの建設が禁止されている路地敷敷地に大規模長屋を建てる例が区内で相次いでいる。良好な住環境の確保に向け、独自の対策を直ちに行え。 **都市整備部長** 区独自の対策は取れないか、検討を進めている。

世田谷9年教育への教育長の決意

質問 公教育の復権を目指した取り組みの集大成となる世田谷9年教育が24年度から全区立校で試行される。真に意義のある教育の実現に向けた教育長の決意を示せ。 **教育長** 9年間学んで本当によかったと思える学校を実現する。

生活者ネットワーク・

社会民主党世田谷区議団

羽田 圭二議員

若者の就労支援の強化

質問 社会保障の充実に向けた取り組みが急務だ。おしごと相談センターと若者サポートステーションとの連携強化を図るなど、若者の就労支援を積極的に進めよ。 **産業政策部長** 相談機能を拡充し、産業振興公社と連携して支援する。

情報公開と住民参加の徹底

質問 政策決定過程での情報公開と住民参加の徹底に向けた新たな手法を導入すべきだ。基本構想の策定過程で、無作為抽出による区民が参加する意見交換会を行え。 **区長** 無作為抽出による区民意見交換会の実施を検討している。

区内の河川の放射能測定の実施

質問 川底の放射能汚染が国の調査で指摘されている。区内を流れる多摩川と小規模河川の合流地点での放射能測定を国や都に求めよ。 **環境対策室長** 区内の河川について必要に応じて国や都に要望する。

災害時のDV防止への体制整備

質問 災害時のDVや性暴力への対策が必要だ。男女共同参画センターなどの災害時の役割を明確にし、子ども施設などと早急に連携を図れる体制の整備を進めよ。 **生活文化部長** 災害時におけるあらゆる役割の検討を一層進める。

中高生世代の居場所づくり

質問 子どもが伸び伸びと育つ環境の整備は重要な課題だ。区は思春期にある中高生世代の居場所づくりに積極的に取り組め。 **子ども部長** 青少年施設の運営部署と連携し居場所づくりを進める。

多様性を認め合える社会の実現

質問 あらゆる人が排除されずに、ありのままに生きられる社会を実現すべきだ。性的マイノリティーなどの多様性を認めあう子どもをはぐくむ教育を推進せよ。 **教育長** 今後も学校の教職員の啓発を進め、人権教育を推進する。

日本共産党世田谷区議団

村田 義則議員

食材の放射線量検査の体制強化

質問 放射能から子どもを守るための対策に全力を注ぐべきだ。子どもの内部被曝の危険を最小にするため食材の検査体制を強化せよ。 **保健所長** 今後は区内小売店で販売される食品などの検査も行う。 **保育サービス施設のさらなる増設**

保育サービスのさらなる増設

質問 区の保育サービス施設の整備水準が23区平均を下回る現状では、保育待機児の解消は不可能だ。認可園などの一層の増設に向け、施設の整備目標数を早急に見直せ。 **子ども部長** 計画的な保育施設の整備に全力で取り組む決意である。

ゼロ金利融資制度の継続実施

質問 厳しい経済状況にもかかわらず、区はゼロ金利融資制度の廃止を表明した。深刻な経営悪化が続く中小零細企業の実態を受けとめ、ゼロ金利融資制度を継続せよ。 **区長** 低利子の新たな融資あつせん制度により経済の活性化を図る。

低所得者への負担軽減策の充実

質問 区民所得が減少し続けており、区民の暮らしは依然として厳しい状況にある。国保料などの引き上げを行う場合は、低所得者に対する負担軽減策を十分に講じよ。 **政策経営部長** 適正な区民負担による持続可能な制度設計に努める。

再開発や道路整備の予算削減

質問 区は今後歳入不足が拡大するとの見通しを示した。無駄の排除や不要不急の公共事業の削減が急務の今こそ、二子玉川再開発や大型道路整備の予算を削れ。 **副区長** 将来を見据えた事業に総合的に取り組むことが重要である。

大型開発優先の前区政からの転換

質問 先の選挙で区長は大型開発優先の区政の転換を公約に掲げた。前区政から何を变えて公約の実現を目指すのか、区民に明確に示せ。 **区長** 都市開発は公共性や公益性などの観点から検討を加えていく。



「せたがやジュニアオーケストラ 弦楽アンサンブルロビーコンサート」の様子 (区役所第1庁舎1階ロビー)

代 表 質 問

みんなの党・世田谷行革110番
大庭 正明議員

区民負担増の抑制方法

質問 区は25年度に区民負担を増大させる予定だが、24年度予算案では歳出削減の努力が見られない。区長は25年度の区民負担増を極力抑制すると言いが実現できるのか。
副区長 まずは区内の内部的な経費の見直しを優先的に行う。
真に必要な公共施設の整備

質問 財政難の折、池尻におけるカラオケ施設などを有する健康増進・交流施設の整備は見直すべきだ。整備計画を変更し、緊急で需要の多い保育園などに転換せよ。
副区長 介護予防の点から高齢者に活動の場を提供する必要がある。
川場移動教室の中止

質問 放射線量が高いため、武蔵野市は川場村での小学生の宿泊体験を中止した。区長はこの状況でも川場移動教室を中止しないのか。
区長 放射線等対策本部での検討を踏まえ、適切に判断していく。
区民と職員による基本構想の策定

質問 基本構想の策定は自治体として民主主義を体験する格好の場だ。新たな基本構想の策定に際しては、安易な策定支援業務の委託はやめ、区民と区職員で取り組み。
政策経営部長 区民参加を進めて、意見を審議会の議論に反映する。
川場村への継続的な支援

質問 縁組協定を結んでいる川場村は依然として放射線量が高く、一層の支援が必要だ。継続した支援に向け、川場村への支援を根拠ある区の事業として位置づけよ。
危機管理室長 今後も、川場村から支援の要請があれば対応したい。
包括外部監査の復活

質問 都は包括外部監査において300万円もの支出の削減が可能と指摘された。区も包括外部監査を復活させて徹底的に支出を削減せよ。
総務部長 外部の意見を取り入れる仕組みの拡充の研究に努める。

代表質問、一般質問の様様をホームページでライブ中継・録画配信しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継 をクリック!

世田谷民主党
風間 ゆたか議員

徹底したコスト削減をせよ

質問 国は競り下げ方式の活用や共同調達などで歳出削減を進めている。区も同様の手法を取り入れるなど徹底した歳出削減に努めよ。
政策経営部長 法的な面を含めて、課題整理の必要があると考える。
区のフェイスブックページ開設を

質問 より幅広い区民の区政参加促進のために、先進自治体に倣い区外で働く区民や子育て世代の区政参加を容易にするフェイスブックを活用し、広報広聴を充実せよ。
区長 他自治体の事例を見ながら、区としての取り組みを決めたい。
グローバル化に対応した産業政策

質問 経済活動のグローバル化に対応した産業政策が必要だ。区はグローバルに活躍してきた区民の意見を集約し、時代の変化に対応した産業振興計画を策定せよ。
産業政策部長 次期計画では、一層国際化の視点を踏まえ取り組む。
区立小での英語活動の質の確保

質問 区立小で、担任が英語活動支援員を十分活用せずに英語活動を行っている例があり、授業の質に差が生じている。授業の質の確保に向け、区は現状を改善せよ。
教育政策部長 担任と支援員の連携による実践的な研修を充実する。
国有地を活用した保育園の整備

質問 国有地を活用した大規模認可保育園の整備は保育待機児解消に有効だ。待機児の多い地域での整備に向け、国有地を一層活用できるように国に積極的に働きかけよ。
副区長 国との交渉を重ねるなど、今後も待機児解消に取り組む。
区立校での放射能対策

質問 区立校の土壌検査を行った結果、ストロンチウムが検出された。全区立校で詳細に調査し、除染などの対応を早急にせよ。
教育次長 今後の調査のあり方などを放射線等対策本部で検討する。

一 般 質 問

2月23日及び24日の本会議では、29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

すえおか 雅之議員(み・行)

都区制度改革への区長の基本姿勢

質問 熊本前区長が掲げた都区制度の改革試案は、大都市事務を各々が担うとしているが、基礎的自治体の役割として妥当か疑問だ。区長はこの考え方を継承するのか。
答弁 従来の大枠は尊重しながら、実現可能性を区長会で追求する。
経費削減額の正しい示し方

質問 区は24年度予算案で、電算経費を前年度と比べて5億円以上削減したと示したが、内容は事業完了などに伴うものばかりだ。これで無駄を削減したと言えるのか。
答弁 行財政改善の効果額の示し方について、今後工夫していく。
旗ざお長屋問題への区への対応

質問 旗ざお長屋(路地状敷地の長屋)の問題に対し、区は住環境条例の改正を軸に今年度早期実施を目指すとの報道があった。区長は本気で早期実現を目指すのか。
答弁 住環境条例の改正を視野に、区独自の対策の検討を進めている。

菅沼 つとむ議員(自民新)

学校給食の質の向上

質問 おいしさを追及し、食べ残しの減少にもつながる学校給食づくりが必要だ。日本一おいしい給食を目指してレシピを作成した足立区の例を参考に、区も工夫せよ。
答弁 多様な工夫を凝らしながら、おいしい給食づくりに努める。
偏食をなくすための給食の工夫

質問 子どもが好き嫌いを克服できる給食づくりが大切だ。偏食の克服に向けて工夫を凝らしたレシピを作成した桜新町の保育園の例を踏まえ、区も積極的に取り組め。
答弁 子どもが食べやすくなる調理方法による献立を作成している。
使用済み注射針の処理環境の整備

質問 家庭から出る使用済み注射針の廃棄に際し、自主回収を行う薬剤師会などを支援している区は多い。注射針のごみ出しに伴う事故を防ぐため、区も支援せよ。
答弁 関係団体に自助努力を働きかけるなど処理環境の整備を図る。

上川 あや議員(虹)

区内産天然ガスを有効活用せよ

質問 区内温泉から大量の天然ガスが放出され続けているが、その主成分CH₄の温室効果はCO₂の21倍で有害だ。電熱回収プラントで燃し有効活用すべき。区の評価を示せ。
答弁 天然ガスを利用したシステムは温暖化対策に有効だと考える。
「鉱区禁止地域」の壁を突破せよ

質問 温泉随伴ガスの有効活用を阻む最大の壁は当区が鉱区禁止地域に指定されていることだ。過剰な規制の緩和に向けて、特区申請を出すなど積極的に取り組め。
答弁 まずは、法や条例の枠組みからその可否を考える。
性的少数者支援の約束を履行せよ

質問 区教委は先の議会での性的少数者の人権について区立学校の授業で取り上げることや、教職員への専門研修の実施を約束したが未履行だ。いつ約束を果たすのか。
答弁 性同一性障害の授業の試行などの成果を24年度から生かす。

石川 征男議員(自民新)

都市計画道路の整備推進

質問 震災時に区民の生命を守るには、避難路や延焼遮断帯となる骨格的な道路の整備が必要だ。区内の都市計画道路の整備が大変おくられている状況への認識を示せ。
答弁 大変重要な役割を担っており、整備の必要性は高いと考える。
防災対策の視点での道路整備

質問 先の震災を踏まえ、区は防災対策に重要な道路整備のあり方を十分検討するため、新たな道路整備方針の策定を延期する。早急な整備に向け、どう検討するのか。
答弁 防災拠点に通じる道路のアクセス性の確保などを検討する。
都立祖師谷公園整備への対応

質問 祖師谷公園周辺は道路が狭く、安全上、道路整備は喫緊の課題だが、都市計画の制約で整備ができない。人間優先のまちづくりを掲げる区長はどう対応するのか。
答弁 都との間で、住民の意見も踏まえながら話し合っていく。

青空 こうじ議員(無所属)

地域のきずなの強化

質問 地域のきずなは地域のさまざまな問題を解決する大きな力になる。地域に根づいた区民の活動を区が把握して発信することで、地域のきずなの強化につなげよ。
答弁 今後も情報を効果的に発信し、区民との共有を図っていく。
地域での子育て支援の充実

質問 地域で孤立し育児不安を抱えて子育てをしている家庭がある。地域で子育てを支援できる環境づくりに向け、区民に身近な児童館を多世代交流の場として活用せよ。
答弁 地域ネットワークの拠点として一層機能するよう取り組む。
地域での交流の場の確保

質問 地域でお互いを支え合うには住民のつながりを深めることが重要だ。多世代が交流できる地域共生のいえを活用し、交流の場が少ない地域でのきずなを強化せよ。
答弁 関係部署が連携し、地域共生のいえを積極的に展開していく。

里吉 ゆみ議員(共 産)

墓地経営許可の厳格な審査体制

質問 4月に墓地の経営許可などの権限が都から区に移譲される。墓地が将来にわたり適切に管理されるよう、区は墓地経営の許可について厳格な審査体制を構築せよ。
答弁 申請者への聴取など、確実に調査を行い、厳正に審査する。
駅前広場の都市計画への区への姿勢

質問 都は情報開示を行わずに、24年度に京王線連立事業などの都市計画決定を行う予定だ。区は住民合意のないこの事業に伴う駅前広場などの都市計画決定を行うな。
答弁 連立事業を契機としたまちづくりを都などと連携して進める。
区営プールの団体利用料金の減免

質問 スポーツに親しむことがでる環境のさらなる整備が重要だ。区営プールでの高齢者や障害者の個人利用の料金減免制度の適用を団体利用の場合にも拡大せよ。
答弁 今後の利用者負担などの見直しの中で検討していきたい。



「もうすぐママとパパのためのマタニティクッキング」の様子(北沢保健福祉センター)

本文中で使用している省略表記
環境対策室長
保健所長 世田谷保健所長
清掃一組 東京二十三区
清掃一部事務組合
デジタル映像産業誘致支援事業
デジタル映像コンテンツ
産業誘致集積支援事業

ひうち 優子議員(世田谷)

子どもの表現教育の充実

子どものコミュニケーション能力の向上には表現力の育成が必要だ。劇で役を演じることで自己発見や他者への理解につながる表現教育を授業に取り入れよ。

答弁 豊かに表現する力の育成を進めるよう、各校に働きかける。

青パトでの自転車ルールの広報

急増する自転車事故を減らすため、走行ルートを周知徹底すべきだ。区内を巡回する24時間青色パトロールで、自転車のルールや違反時の罰則などを呼びかけよ。

答弁 実施する方向で、効果的な方法について警察などと協議する。

狭い道への自転車ナビマーク導入

自転車を利用する際に、自転車専用レーンが乏しい。狭い道への自転車ナビマークの設置や排水溝のスリム化など、新たな手法も積極的に取り入れよ。

答弁 道路状況に応じた適切な手法により走行環境の整備に努める。

木下 泰之議員(無党派)

上部利用は法定報告書を超えよ

小田急線地下化後の上部利用に関し、都は法定調査報告書に緑道、環7歩行橋、創作自由広場などの整備案を示した。区長は同報告書をどう評価し生かすのか。

答弁 区案のまとめに向け、区民参加の場をつくりながら取り組む。

下北沢破壊の都市計画見直し

区長は住民主催のシンポジウムで下北沢を貫く幅26m幹線道路と駅前ロータリーや高層化見直し等に向けラウンドテーブルを設け検討するとして約束を履行せよ。

答弁 鉄道跡地上部利用のプランニングに伴い関係者に呼びかける。

判断根拠なき高架連立を進めるな

区長は都に京王線連立事業調査報告書を求めたが、区の同事業是非判断に必要な連立構造比較に係る積算根拠は黒塗り。判断根拠を欠いた高架事業を進めるな。

答弁 今後も区民が求める情報の提供を都や関係機関に要望する。

上山 なおのり議員(自民新)

武道の授業での事故防止

24年度から必修となる中学校での武道の授業には、教育的効果を期待する一方、けがを懸念する声も多い。ふなねな教員への支援など、事故防止に万全を期せよ。

答弁 教員への実技研修を充実するなど、学校への支援を進める。

土曜日授業の登下校の安全確保

月1回の土曜日授業が24年度から全区立校で始まる。交通状況などが平日とは異なることを十分踏まえ、子どもが事故なく登下校できるように安全確保に力を注げよ。

答弁 危険箇所には学校職員を配置するなど、安全確保を図る。

住宅地の飲食店などの騒音対策

閑静な住宅地に隠れ家風に飲食店を開くケースが散見され、近隣住民への騒音の原因となることとが心配される。良好な住環境の維持に区がしっかりと取り組めよ。

答弁 必要に応じて警察と連携し、効果の得られる騒音対策に努める。

桜井 純子議員(生ネ社)

DV被害者支援の充実

24年度のDV相談の拡充を機に、支援の一層の充実に取り組みべきだ。相談から生活支援までの切れ目ない支援をワンストップで提供する体制を構築せよ。

答弁 世田谷型ワンストップサービスの構築に向けて検討する。

公契約のあり方の検討対象の拡大

公契約のあり方検討委員会では、NPOの人件費などは検討対象となっていない。公の仕事の問題点を明確にするため、区発注業務の全従事者の実態を調査せよ。

答弁 区内のさまざまな労働現場の声を機会あるごとに聴取する。

災害時の子ども支援のあり方

子どもの権利を守る視点で施策を展開すべきだ。災害時でも遊びや学習などの子どもの育ちに必要環境が速やかに整うよう、災害対策に子ども支援を明示せよ。

答弁 24年度修正予定の地域防災計画に子どもの支援を位置づける。

植田 靖子議員(生ネ社)

災害廃棄物の受け入れへの対応

女川町の災害廃棄物を23区で受け入れるに当たり、区は区内清掃工場の周辺で空間放射線量の測定を行う予定だ。高い数値が出た場合はどのように対応するのか。

答弁 異常値が出た場合は早急に受け入れ停止を区として要請する。

排ガス中の放射能濃度測定の充実

災害廃棄物の焼却処理に際して行う排ガス中の放射能濃度測定の回数は月1回であり、増加を求める声は多い。測定回数増を区長会を通じて清掃一組に要請せよ。

答弁 区長会で問題を一層提起し、住民の要望になるべくこたえたい。

デイサービス施設での安全の確保

区内の通所介護事業所の介護保険適用外の宿泊事業で起きた死亡事故の再発防止策が必要だ。区内事業所の夜間を含めた現状の把握を進め、適切に指導せよ。

答弁 順次訪問調査を実施し、区内事業所の実態把握を進める。

小泉 たま子議員(自民新)

地区の範囲の見直し

人口構成や都市基盤の整備状況などの変化に区がしっかりと対応することが重要だ。区は新たな基本構想の検討の中で、地区の範囲の見直しに大胆に着手せよ。

答弁 基本構想審議会を検討してもらうことを協議する。

区長の車座集会の位置づけ

区長が行った車座集会は、行政機関としてはなく区長個人と区民との対話のように見えた。区長は出された区民の要望をどのように区政に反映させていくのか。

答弁 具体的政策について議会で議論をいただき区政運営を進める。

外環道整備を見据えたまちづくり

東名以南も含めた外環道の整備への国の方向性が明らかになってきた。これを契機に、区は将来を見据えた周辺地域の総合的なまちづくりのビジョンを打ち出せよ。

答弁 将来を見据えた地域全体のまちづくりに全力を挙げる。

岡本 のぶ子議員(公明)

女性の視点を生かした防災対策

災害時の避難所での男女のニーズの違いに考慮した対応は重要だ。避難所運営標準マニュアルを女性の視点を取り入れて改訂し、訓練を通じて区民に周知徹底せよ。

答弁 マニュアルに男女の違いを考慮する記述を盛り込み周知する。

音声版選挙公報の充実

区は23年の区議・区長選から音声版の選挙公報を作成しているが、内容が候補者氏名などに限られている。全文版を作成して全視覚障害者に送れるよう取り組みよ。

答弁 関係所管が連携し、音声版を必要とされる方の把握に努める。

子どもの学力向上への取り組み

区は24年度から、区立校で学習習得確認調査を試行する予定だ。この結果を全国学力・学習状況調査の結果とあわせて十分活用し、子どもの学力向上に取り組めよ。

答弁 小中学校教職員の協働による指導の充実を進め知力を伸ばす。

中塚 さちよ議員(民主)

利用者主体の介護サービスの提供

ケアマネジャーが介護サービス利用者のプラン作成時に、説明なく利用料の高さを理由に特定事業所加算を得た事業所の利用を避ける例がある。事態を改善せよ。

答弁 公平な立場で情報提供するよう、ケアマネジャーに周知する。

更生支援の取り組みの充実

安全な地域社会の実現には、更生支援の充実が不可欠だ。区が導入予定の総合評価競争入札に刑務所出所者などの雇用実績がある事業者への優遇措置を設けよ。

答弁 総合評価競争入札に関して、幅広く検討を進めていく。

軽・中等度難聴児への支援

聞こえにくい子ども(軽・中等度難聴児)は障害者手帳の交付対象とならないため、支援が不十分な状況だ。区は独自に高額な補聴器の購入への助成を行えよ。

答弁 制度の谷間にある障害児の支援のあり方について検討を行う。

てるや 里美議員(生ネ社)

子育て支援策のさらなる充実

最近では約6割以上の人が出産前に全く乳幼児の世話をしたことがない。出産前から子どもと触れ合ったり、先輩パパやママから子育ての話を聞ける機会をつくれ。

答弁 両親学級に取り入れることができないかなど、検討していく。

区民の省エネ行動の促進

区は省エネナビを100世帯に貸出し電力量を1年間調査する。有効に活用するため、省エネ診断員を活用し、モニターが省エネ効果を周囲に伝える仕組みをつくれ。

答弁 モニターが省エネアドバイザーの役割を担う仕組みをつくる。

再生可能エネルギーの活用促進

発足した自然エネルギー活用促進地域フォーラムが自発的、活発に進むよう、広く区民や団体呼びかけ、屋根貸し太陽光発電など情報提供や支援に取り組めよ。

答弁 民間主体の取り組みにつながるよう、情報提供などに努める。

小松 大祐議員(自民新)

悲観的な財政見直しへの対応

国や都の補助金などで区多くの事業が行われているが、経済状況が厳しい今、補助金などの減額や中止も想定される。悲観的な財政見直しにどう対応するのか。

答弁 今後、区を取り巻く状況を判断しながら改革を進めていく。

公共的役割を担う商店街への支援

商店街は防災や防犯、観光などの公共的役割を担っている。高齢化に伴う買い物弱者の増加などの新たな課題にも対応できるよう、商店街への支援を一層進めよ。

答弁 商店街が果たす公共的役割や取り組みを積極的に支援する。

墓地建設でのトラブルの防止

区は墓地設置などに関する条例を制定する予定だ。相次ぐ名義貸しなどによるトラブルを防ぐため、この条例に基づき、経営許可申請などを厳格に審査せよ。

答弁 申請時に財務諸表などを提出させ、厳格な審査を実施する。

福田 妙美議員(公明)

震災時の区独自の住宅支援策

震災時に被災者への住宅支援を円滑に行える体制を整えるべきだ。国や都の対応や指示を待たずに直ちに応急仮設住宅を建設できるよう、区独自の対策を講じよ。

答弁 独自の支援策として空き家の活用などを具体的に検討したい。

急傾斜地の災害対策

斜面につくられた擁壁などが地震などにより崩れないか不安との声を聞く。区民の安全確保のため、区内の急傾斜地崩壊危険箇所への安全対策をしっかりと行えよ。

答弁 急傾斜地を中心に、現場確認を重ねて実施している。

地籍調査の積極的な推進

震災被災地では地籍調査の実施の有無により住宅再建やライフラインの復旧に要する時間や費用に大きな差が生じた。区はおくれている地籍調査を着実に進めよ。

答弁 調査の成果を効果的に活用できる箇所を優先的に選定する。

中里 光夫議員(共産)

区有地以外の除染への区長の見解

質問 放射能から子どもを守るためには放射線量の高い地点の除染が重要だが、区が除染を行うのは区有地のみだ。区有地以外の除染の必要性を区はどう考えるのか。

答弁 区民からの情報提供に対応して、区民からの情報提供に活用して、着々と行っていく。

木造住宅密集地域の耐震化の促進

質問 震災時に建物の倒壊から区民の命を守るため、住宅などの耐震化を進めるべきだ。区は重点的に取り組むとした木造住宅密集地域の耐震化促進に本腰を入れよ。

梅ヶ丘病院跡地利用について

質問 跡地利用の構想に特養ホーム、障害者ケアホーム、保育園が加わったことは評価する。「都立松沢病院との連携」は重要だ。児童思春期の精神医療実現へ努力せよ。

答弁 災害時要援護者の支援拠点機能の連携とあわせて検討する。

桃野 よしひみ議員(み・行)

運転職員の稼働時間に対する認識

質問 区長車と議長車を除く自動車運転職員の稼働時間は、22年度の運転日誌から1日平均約3.3時間であることがわかった。区はこの状況を問題ないと考えているのか。

答弁 今後は運転職員を十分に活用するための工夫をしていく。

一般職員用運転手つき車両の廃止

質問 一般職員への運転手つき車両を廃止し、職員の移動手段をタクシー、電車、バスなどにかえれば、コストカットが見込まれる。切りかえられない理由があるのか。

運転職員の職種間異動の実施

質問 税金の無駄遣いをなくすため、一般職員への運転手つき車両を廃止すべきだ。廃止後の運転職員の処遇の問題には、職種間異動を柔軟に実施することで対応せよ。

答弁 異動は、区長が認め職員が選考要件を満たせば、可能である。

高久 則男議員(公明)

和田掘給水所の建てかえへの思い

質問 広い敷地を持つ都の和田掘給水所は北沢地域で緑を創出できる貴重な場であり、建てかえる際には公園などの整備が強く望まれる。建てかえへの区の思いを示せ。

答弁 区民が利用できる場として更新することが望ましいと考える。

震災時の連絡手段の確保

質問 震災時には公衆電話が有効な連絡手段であることを踏まえ、多くの避難者が集まる場所に公衆電話を設置すべきだ。避難所となる区立校への設置を進めよ。

震災避難者への住宅支援の継続

質問 区は東日本大震災の被災者に応急仮設住宅として区営住宅などを提供しているが、入居期限は8月末だ。長期の避難生活を強いられる避難者への支援を継続せよ。

答弁 期間延長に係る確認への回答を都から得次第、延長を決める。

津上 仁志議員(公明)

武道の授業における安全の確保

質問 24年度からの中学校での武道の必修化に向け、安全に授業ができる体制を整備すべきだ。指導に当たる教員への研修の充実や事故防止策の強化に取り組め。

答弁 実技研修などを行い、安全かつ適切な授業の実施に取り組む。

自転車安全運転免許証制度の導入

質問 子どもに加え、大人も対象とする自転車マナー向上への取り組みは重要だ。筆記と実技の試験を経て運転免許証を交付する制度を設け、安全運転への自覚を促せ。

乳幼児のための読書環境の充実

質問 乳幼児期の読書活動は成長に重要な役割を担うが、読み聞かせができる場は少ない。商店街の空きスペースを活用するなど、乳幼児のための読書環境を充実せよ。

答弁 子育てグループなどと情報交換を行い、環境整備を推進する。

高岡 じゅん子議員(生不社)

在宅避難者への生活継続支援

質問 震災時に、多くの区民が自宅で避難生活を送ることが想定される。いち早く日常生活を取り戻せるよう、在宅避難者への生活継続支援を地域防災計画に盛り込め。

答弁 都と整合を図り、24年度修正予定の地域防災計画に反映する。

在宅避難者への正確な情報提供

質問 在宅避難者支援では、必要な情報を正確に提供することが重要だ。情報入手や生活相談などが可能な窓口を避難所に設けるなど、情報提供の仕組みづくりを行え。

区民参加のまちづくりの推進

質問 都の和田掘給水所の建てかえに際し、区の街づくり条例に基づき建築構想の調整のための説明会などが行われた。この取り組みから得られた課題と成果を示せ。

答弁 区民と都で共通認識がなされ環境の形成に向け効果があつた。

あべ 弘幸議員(自民新)

子宮頸がんワクチン不足への対応

質問 区は子宮頸がんワクチン接種への助成を行っているが、ワクチン不足により年度内に接種が完了しない人が生じる可能性がある。この状況に区はどう対応するのか。

答弁 対象者全員に通知し、希望者が機会を逸しないよう周知する。

ひとり親家庭の就業支援の効果

質問 区が都の補助で行うひとり親家庭等在宅就業支援事業による就業の実績はほとんどない。区の負担はないが、1億円以上の税金を使う本事業の継続は適切なのか。

調査票の郵送経費の削減

質問 区は特定高齢者を広く把握するため、24年度から多くの高齢者に調査票を郵送予定だ。財政難の折、特定健診や長寿健診の案内に同封するなど、経費削減を図れ。

答弁 郵送調査は、高齢者にわかりやすい方法で行っていく。

佐藤 美樹議員(民主)

不活化ポリオワクチンへの対応

質問 今秋予定される不活化ポリオワクチンへの切替えに際し、接種控えしてきた保護者への対応や生ワクチンとの組合せ可否などの確に情報発信し接種率低下を防げ。

地域密着型小規模保育の早期整備

質問 24年度の保育待機児の増加を見据え、緊急に対策を行うべきだ。広い用地を要せずに少ない経費と時間で実現可能な地域密着型小規模保育施設の整備に力を注げ。

債権管理の効率化

質問 区民税と国保料を同時に滞納している例は多い。効率的な債権管理に向け、納付相談に双方の部署の担当者が一緒に対応するワンストップ窓口の体制を整備せよ。

答弁 ワンストップ体制に向けて、窓口対応での工夫などを検討する。

江口 じゅん子議員(共産)

希望丘中の跡地の活用

質問 閉校となる希望丘中の跡地活用に対する地域住民の関心が高まっている。区は地域住民の強い要望を踏まえ、跡地を売却することなく特養ホームなどを整備せよ。

二子玉川再開発による風害の対策

質問 二子玉川再開発により生じた風害対策を再三求めてきたが、新たな被害者が生まれている。現状の風対策では効果が乏しいという地域の声をどう受けとめるか。

喜多見7丁目の墓地計画の中止

質問 他区で無許可で墓地経営を行っていた疑いがある事業者が進める喜多見7丁目の墓地計画に地域住民は大きな不安を抱いている。区は事業者が計画の中止を要望せよ。

答弁 申請予定者と住民との間で行われる協議の行方を注視したい。

新川 勝二議員(自民新)

ボロ市を生かしたまちの活性化

質問 ボロ市を観光資源として生かそうと、地元商店街などが江戸情緒あふれる景観づくりに取り組む検討などを始めた。まちの活性化に向け、区は積極的に支援せよ。

「まちなか観光」の積極的な推進

質問 ボロ市通りの景観整備は、周辺の観光資源のネットワークづくりの契機となる。区が展開予定の「まちなか観光」にこの取り組みはどのような役割を果たすのか。

ボロ市通りの町並み景観の整備

質問 ボロ市通りの景観整備の効果を高めるためには、周辺区域を含めた工夫が必要だ。町並み景観の整備に向け、区は道路のカラー舗装や電線の地中化を実現せよ。

答弁 まずは景観整備の先進事例について調査研究していく。

和田 秀壽議員(自民新)

区立校での礼儀作法の教育の充実

質問 国際化が進む中、礼儀作法を身につけ、日本人としての誇りを持ち世界で活躍できる子どもを育てたい。区はあらゆる機会をとりあげて礼儀作法を指導せよ。

スタンバイの普及啓発の強化

質問 区は震災直後などの消火活動に有効なスタンバイの配備を進める予定だ。町会や自治会での操作方法の訓練などが早急に進むよう、普及啓発に努めよ。

自助努力の大切さの理解促進

質問 災害に強いまちづくりの推進には、自分達のまちが自分達で守ることが重要だ。自助努力の大切さの理解促進に向けて啓発に努めよ。

答弁 防災訓練などの機会を通じ、自助努力の啓発を一層進める。

三井 みほ議員(自民新)

新たな災害行動マニュアルの活用

質問 災害時に区民の混乱を減らすには、区民にとるべき行動を認識してもらうことが重要だ。全戸配布予定の新たな災害時区民行動マニュアルを積極的に活用せよ。

災害時の映像での情報収集の充実

質問 災害初期の被害状況の迅速な把握などに有効な映像による情報収集機能を充実すべきだ。区が24年度に再構築する防災映像情報システムの内容を具体的に示せ。

遠方の自治体との災害時協力協定

質問 広範囲で災害が発生した場合、近隣自治体が支援し合うことは難しい。災害対策の強化に向け、区と同規模の遠方の自治体と災害時の協力協定を締結せよ。

答弁 ある程度距離の離れた自治体を含め自治体間の協定を進める。



リオープンした世田谷美術館 (左:外観 右:カフェ)

する会派等の意見

予算特別委員会での質疑・要望や、本会議で表明された24年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

- 自由民主党世田谷区議団・新風…上高よしり議員
- 公明党世田谷区議団…福田 妙美議員
- 生活者ネットワーク…
- 社会民主党世田谷区議団…桜井 純子議員
- 日本共産党世田谷区議団…桜井 稔議員
- みんなの党・世田谷行革110番…大庭 正明議員
- 世田谷民主党…中村公太郎議員
- 無党派市民…木下 泰之議員
- 減税世田谷…あべ 力也議員
- レインボー世田谷…上川 あや議員
- 世田谷無所属…ひうち優子議員
- 無所属…青空こうじ議員

区長は足元を見つめて 着実な区政運営に努めよ

自由民主党世田谷区議団・新風

(すべての会計に賛成する意見)

保坂区長就任以来、我が会派は区政の混乱を危惧し、区長のリーダーシップ、持続可能な財政基盤の確立、都市基盤の着実な推進などについて一貫して強く訴え、ただしてきた。中でも区の将来に大きく影響し、また地域住民などと取り組みを積み重ねてきた京王線連立事業と駅周辺まちづくりや二子玉川と下北沢の再開発、外環道の整備といった都市基盤整備については、区長の唯一明確な公約である「大型開発優先の見直し」という方向性を正すべく努めてきた。その結果、区長初の予算編成においてようやく都市基盤整備関連の事業を着実に進める方向性が示されたこととあり、懸念は払拭された。しかしながら、区政全体の方向性は定まっていなかったため、今後の区政運営に関して苦言を申し添える。

であるにもかかわらず、電算経費、委託料、営繕経費の見直しという一時しのぎに過ぎない経費削減策であり不十分だ。区長は「議会の議論を踏まえて」と言うが、具体案が示されなければ議論できない。今議会においても我が会派は、利用者負担の適正化や公共施設の最適化の視点で個別具体について質疑してきたが、明確な答弁はなかった。本年が持続可能な財政基盤を築くための岐路となることを区長自身が肝に銘じ、財政健全化という区政最大の課題に取り組み。区長の相次ぐ思いつきでのトップダウンによる指示は、区長就任から組織全体の調和がとれていないところを見える一因となつている。興味の有無で区長みずからが細かな取り組みにまで指示を出すことは、限りある行政資源の浪費となることを認識すべきだ。まずは区政運営の基本的な考え方を示し、組織全体が効果的に動けるよう具体的な取り組みが含まれた計画を策定せよ。区長が、どのように区政を推進しようとしているのかを、我々のみならず部下である職員にも理解されていないのでは、組織の力を最大限に発揮することは難しい。区長は行政の長としての自覚を持ち、組織全体をしっかりとまとめ、導いていけるよう努力せよ。

区民の声を聞くという区長の姿勢に異論はないが、車座集会で発言された意見が区民の総意ではない。区民参加を標榜するのであれば、まず区民に対してこれからの区政の道筋をわかりやすく示し、その上で区民の意見を聞くという手順を踏むべきだ。事実、「区民の意見を伺って」と答弁していた地域行政の方向性がいまだに全く見えてこないことを踏まえると、区民参加とは区長が何も決められないことの口実に過ぎないと言われ、区民の代表である職員を通じて区民意見をとり入れることで、より広く区民の意向を把握するよう努めよ。

また、区長はツイッターなどの情報発信ツールを駆使し、みずからの関心事には多弁である一方、都合の悪いことには口を閉ざす感が否めない。区民が知りたい情報と知るべき情報を積極的に公開し、特に必要な場合は区長みずからしっかりと説明せよ。

区長はこれまで、区政の重要課題に関して、我々との真正面の議論から逃げてきた。これでは信頼関係を築けるはずがない。繰り返し返されるパフォーマンス先行の姿勢は議会軽視とも言えるものであり、今議会の招集あいさつで突如打ち出した「地域住民運営型公共サービス」という表現はその最たるものだ。政治は言葉だ。とりわけ将来にわたって区民サービスのありようを定義することになる言葉については、議会としっかりと議論した上で発言すべきだ。著名人を招いてのシンポジウムやフォーラムの開催を否定するものではないが、区民の代表である議会と十分議論した上で施策を打ち出せ。就任から間もなく1年がたつ。着実な行政運営のためにそろそろ落ち着いて足元を見つめよ。

以上、区長の区政運営への姿勢に苦言を呈したが、前区政の99%継続と言える24年度予算案には賛成する。今後、区政が誤った方向に進まないよう最大会派である我が会派は責任政党として区政運営を一層厳しくチェックし、安全安心なまち世田谷の実現に邁進する。

最後に、デジタル映像産業誘致支援事業に係る問題について、二度と同様の事態を起こさぬよう原因と責任の所在を早急に明らかにすると同時に、職員は過剰に反応して萎縮することなく、この問題を教訓に新たな施策に力強く挑め。

逃げることなく行財政改革を行い 持続可能な財政基盤を確立せよ

みんなの党・世田谷行革110番

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)

24年度一般会計予算案を即座に否決すべきだ。区長は暫定予算を組む、再度予算を総点検し直せ。24年度予算案は、支出の削減努力を行うことなく情報化作業の終了などで減るべくして減つた経費を削減努力に見せかけた予算であり、持続可能な財政基盤を確立するものではない。基金の取り崩しに頼らない歳入構造への転換に向け、区長は支出削減の方針を明確に示して区民に理解を求め、逃げることなく行財政改革に取り組み。

デジタル映像産業誘致支援事業で起こつた問題がいまだに解決しないのは、区長の自覚が足りないからだ。情報公開の公正さを揺るがす職員の文書隠ぺい問題を区長は重く受けとめ、情報公開条例に罰則規定を設けるなど、直ちに解決に当たれ。すべての職員は法令や決められた手順を遵守し、基本に忠実に職務に取り組み。

子どもの安心安全の確保のため、放射能の影響が懸念される川場村への移動教室を中止せよ。

池尻に整備予定のカラオケ設備などを有する健康増進・交流施設の施設内容を見直し、需要が高い保育園などに用途変更せよ。

常に経費削減を念頭に置き 事業の見直しに徹底して取り組み

世田谷民主党

(すべての会計に賛成する意見)

これまで我が会派が求めてきた災害時要援護者支援事業の推進や24時間安全安心パトロールの見直し、外郭団体への補助金の削減、地域密着型小規模保育施設の整備などが24年度予算案に反映されたことを歓迎する。区民に混乱を招くことなく、前区長から引き継いだ23年度予算に基づき区政運営を円滑に行つたことに加え、24年度予算案を編成したことを評価する。

今後は、区政の大転換を期待する多くの区民の声にこたえ、具体的な区政のビジョンや展望を示せ。予算の執行に当たっては、経費削減を念頭に置き、事業の見直しを徹底せよ。契約形態の見直しによりガス料金を削減せよ。図書館で中古図書の購入も検討せよ。区内事業者優先の入札制度を見直し。産業振興公社への補助金の費用対効果を検証し、削減に努めよ。英語教育を充実せよ。放射能対策の経費を東京電力に求めよ。外環道やデジタル映像産業誘致支援事業に係る情報を公開せよ。保育施設整備などの福祉施策を充実せよ。

区長の意向どおりに組織が動くよう、命令系統の確立と事業の進捗状況の区長への報告を徹底せよ。

国と地方の制度設計を再構築せよ

減税世田谷

(すべての会計に賛成する意見)

増税ありきで、国の将来を提示しない現政権に正当性を感じない。今、国と地方の形そのものの制度設計を再構築しなければならぬ。行政と議会との馴れ合いを正すため、情報公開条例を改正せよ。近い将来起こると予想される首都直下型地震への備えに万全を期せよ。

経費削減に知恵を、人権の重視を

レインボー世田谷

(すべての会計に賛成する意見)

区内産天然ガスからの電熱回収、大蔵第二運動場の深井戸を活用した水道料金削減策、企業の社会貢献を引き出し行われる旧清水邸の復元など低コストの事務執行に知恵を絞れ。教材費未納の家庭に卒業アルバムを渡さないなど区の事務に人権軽視が目立つ。改めよ。

効率的な区政運営を実現せよ

世田谷無所属

(すべての会計に賛成する意見)

行財政改革を進め、効率的な区政運営を実現せよ。放置自転車、保管所を減らせ。情報共有型デジタルサイネージシステムの活用を図れ。区の説明会の内容をホームページで広く公開せよ。樹木の落ち葉や花が散る時期には、地元との協力を一層深めて清掃を行え。

子ども施策の充実に全力を挙げよ

無所属

(すべての会計に賛成する意見)

厳しい財政状況でも、子ども施策に係る予算は惜しんではならない。児童虐待防止に向け、地域の拠点である児童館での子育て支援を進めよ。望まない妊娠をした母親への対応も含めた妊娠からの育児支援を充実せよ。職員は豊かな発想を持って区政運営に当たれ。



いちごのつみとりの様子 (木村ぶどう園 野毛2丁目)

予算特別委員会の質疑の模様をホームページで
ライブ中継・録画配信しています。

http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

議会中継 をクリック!

24年度予算に対

区の将来をしっかりと見据え
自立都市の実現を目指せ

公明党世田谷区議員

(すべての会計に賛成する意見)

東日本大震災に伴う福島第一原発の事故により広大な地域が放射能で汚染され、未曾有の被害が生じた。深刻な原発事故が再び起こらないよう、原発に依存しないエネルギー政策への転換を目指すことが我が党の姿勢である。

我が国の経済は先行きが見えない状況が続いている。この状況下で「持続可能性を築く土台づくり予算」と銘打ち区長が初めて手がけた24年度予算案から、区長が描く福祉文化都市の将来像が見えてきた。社会保障関連費が増大する中、これまでにない聖域なき政策点検の実施により、震災対策や高齢者の見守りの推進、子どもや青少年の育成などに効率的に予算を配分したことを評価する。まずは重点施策として、なお一層の無駄を省く行財政改革、88万区民の生命と財産を守る災害対策、債権管理の徹底に全力で取り組む。

以下、個別具体的な課題について、意見を述べる。

第1に、区の将来を見据えた地方行政の仕組みづくりが重要だ。大震災を経験した今、地区での防災対策や高齢者と障害者の見守りなどは重要な課題だ。出張所とまちづくりセンターについて、地域振興機能の拡充と管理職の配置を行うなど、地区の力の強化に向けた地域行政制度の改革に着手せよ。都区財政調整制度のあり方は、地域主権改革への試金石となる。財政自主権の確立と児童相談所などの都から区に移管すべきとされた事務の早期移管に一層努めよ。

第2に、川場移動教室の実施に当たっては、保護者が子どもを安心して送り出せるような対応が求められている。放射線量の正確な測定と必要な除染、保護者への明確な説明を徹底せよ。

・若者、障がいの有無にかかわらず、あらゆる世代が決定の場に登場できるしくみをつくるべきだ。区民が決定過程にかかわることで区民の区政・政治への参加の促進となり住民自治につながる。

今後の公共サービスは、行政の責任を明確にし先進的なサービスの創出や質の担保に努めるべきだ。福祉政策は「生まれ育った世田谷に暮らし続けたい」という区民の願いに込めるために、梅ヶ丘病院跡地利用や各施設の設置などに積極的に取り組むことが必要だ。

災害対策は、弱者を生まない計画づくりに向け、男女共同参画の視点を盛り込んだ地域防災計画などを策定することを求める。

区民が内部被曝の正しい知識を持つて放射能問題に対応できるよう区は情報提供を徹底せよ。

子どもを権利主体とし機会の平等を保障するため義務教育の完全無料化を検討せよ。

子どもは権利擁護のしくみには、教育委員会をはじめ関係所管が主体的に関わり構築していくべきだ。また、多様性を認めあう社会づくりのために、性的マイノリティー、障がい理解などを人権政策の主要課題とするべきである。DV根絶にも計画的に取り組むべきである。

若者支援は専門所管を設置し、思春期の虐待防止に取り組む。二子玉川再開発の公共空間の活用策は住民参加で考えよ。

前区政の開発事業推進路線を断ち
区民の暮らし優先の区政を進めよ

生活者ネットワーク・
社会民主党世田谷区議員

(すべての会計に賛成する意見)

働くことを軸とした現役世代への手厚い社会保障と支援に取り組むことで、社会保障を支える層の確保をめざす政策が求められる。さまざまなセーフティーネットを準備することで、いつでも労働市場に戻ることができる排除のない社会を世田谷の将来像とせよ。

情報公開・住民参加は、子ども

・若者、障がいの有無にかかわらず、あらゆる世代が決定の場に登場できるしくみをつくるべきだ。区民が決定過程にかかわることで区民の区政・政治への参加の促進となり住民自治につながる。

今後の公共サービスは、行政の責任を明確にし先進的なサービスの創出や質の担保に努めるべきだ。福祉政策は「生まれ育った世田谷に暮らし続けたい」という区民の願いに込めるために、梅ヶ丘病院跡地利用や各施設の設置などに積極的に取り組むことが必要だ。

災害対策は、弱者を生まない計画づくりに向け、男女共同参画の視点を盛り込んだ地域防災計画などを策定することを求める。

区民が内部被曝の正しい知識を持つて放射能問題に対応できるよう区は情報提供を徹底せよ。

子どもを権利主体とし機会の平等を保障するため義務教育の完全無料化を検討せよ。

子どもは権利擁護のしくみには、教育委員会をはじめ関係所管が主体的に関わり構築していくべきだ。また、多様性を認めあう社会づくりのために、性的マイノリティー、障がい理解などを人権政策の主要課題とするべきである。DV根絶にも計画的に取り組むべきである。

若者支援は専門所管を設置し、思春期の虐待防止に取り組む。二子玉川再開発の公共空間の活用策は住民参加で考えよ。

住宅リフォーム助成の実現など、区民の暮らしを守るため、経済的負担を減らす施策を展開せよ。

予算案反対の理由の一つは、熊本地区の大型開発推進路線を継承したことだ。地元の声を無視した明大駅前広場の都市計画手続を中止するとともに、二子玉川再開発事業への補助金の削減を一層進めよ。公共事業を聖域にし、区民の暮らしと福祉を犠牲にしてきた区政の転換が今こそ求められている。区民の負担増ではなく不要不急の公共事業の中止を断絶せよ。

旧耐震基準の住宅の耐震化を進めよ。放射線測定器の区民への貸し出しを行うなど、放射能から子どもを守る取り組みに力を注げ。整備率が23区で最低水準の保育園と特養ホームの増設に全力を挙げよ。公共サービス全体の質の確保に向け、公契約条例の制定を急げ。家庭の経済格差による子どもの教育格差の解消に向け、就学援助などを拡充するとともに、国保料滞納者の学資保険の差し押さえはやめよ。中止となったデジタル映像産業誘致支援事業の真相解明には、議会内での調査特別委員会の設置と、区の徹底した情報開示が必要だ。区の情報公開の現状について、制度の見直しも含めて総点検せよ。

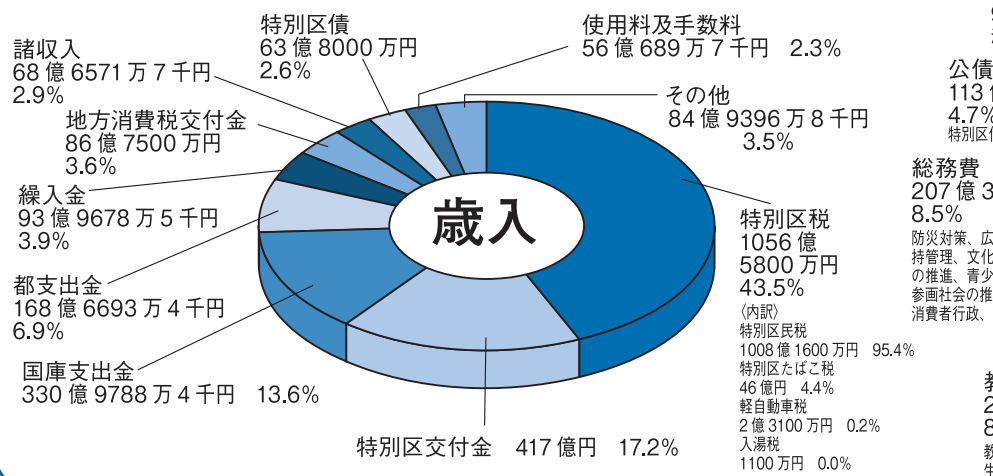


予算特別委員会での採決の様子

●平成24年度各会計予算●

| 内容 | | 対前年度比伸び率(%) |
|------------|---------------|-------------|
| 一般会計 | 2427億4118万5千円 | -2.5 |
| 特別会計 | 3915億9586万5千円 | 0.9 |
| 国民健康保険事業会計 | 799億2149万5千円 | 4.0 |
| 後期高齢者医療会計 | 182億9325万1千円 | 15.1 |
| 介護保険事業会計 | 504億8563万1千円 | 8.9 |
| 中学校給食費会計 | 1億5430万3千円 | -13.3 |
| 計 | 3915億9586万5千円 | 0.9 |

一般会計予算の内訳 (%=構成比)



平成24年度 予算のあらまし

第2回定例会は6月に開催する予定です

(1ページからの続き)

●条例の改正

15件

- 総合福祉センター条例 (全員賛成)
- 障害者自立支援法に基づく児童デイサービス児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスに変更することなど。
- 障害者福祉施設条例 (全員賛成)
- 知的障害者生活寮条例 (全員賛成)
- 身体障害者自立体験ホーム条例 (全員賛成)
- 以上3件は、障害者自立支援法の改正によるもの。
- 国民健康保険条例 (賛成 自民新 公明 生社 共産 民主 賛成多数 無党派 減税 虹 世田谷 無所属 反対 共産)
- 介護保険条例 (賛成 自民新 公明 生社 共産 民主 賛成多数 無党派 減税 虹 世田谷 無所属 反対 共産)
- 以上2件は、保険料率の改定など。
- 発達障害相談・療育センター条例 (全員賛成)

●療育を障害者自立支援法に基づく児童デイサービスから児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスに変更することなど。

- ひとり親家庭の医療費助成条例 (全員賛成)
- 子ども医療費助成条例 (全員賛成)
- 以上2件は、児童福祉法の改正によるもの。
- 興行場条例 (全員賛成)
- 都から区に条例の制定に関する権限が移譲されることに伴い、興行場の営業許可の基準などを規定。
- 区営住宅管理条例 (全員賛成)
- 単身入居を例外的に認める規定の整備。
- 街づくり条例 (全員賛成)
- 都市計画法及び同施行令の改正によるもの。
- 風景づくり条例 (全員賛成)
- 景観法の改正によるもの。

●住環境整備条例 (全員賛成)

- 介護保険法等の一部を改正する法の施行によるもの。
- 公園条例及び身近な広場条例 (全員賛成)
- 野沢第2児童遊園(野沢2-26-120)を野沢二丁目公園として位置づけることなど。
- 条例の廃止 1件
- 高齢者センター条例 (全員賛成)
- 高齢者センター新樹苑の区立施設としての位置づけを24年9月1日に廃止。
- 指定管理者の指定 1件
- 施設名称 指定管理者
- 高年齢者センター 社会福祉法人世田谷区新樹苑 社会福祉事業団
- 指定期間 24年4月1日から8月31日まで
- 工事請負契約の締結 1件
- 二子玉川小学校校舎増築工事 (全員賛成)
- 相手方 株式会社中島建設東京営業所
- 契約金額 二億二四万五千円
- 工期 25年3月7日

●協議

1件

- 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議 (全員賛成)
- 後期高齢者医療の保険料の軽減措置を継続することに伴い、軽減に係る経費を各区市町村の一般財源から支弁するための規約変更。
- 特別区道路線の認定 1件 (全員賛成)
- 太子堂3-30・31・32 延長(m) 108・46
- 損害賠償額の決定 1件
- 自動車事故に係る損害賠償額 22年に世田谷2-18先路上で発生した自動車事故の損害賠償額の決定。
- 教育委員会委員任命の同意 1件 (全員賛成)
- 澁澤 壽一(新任)

●(全員賛成)

- 賛否は、不採択とすることにするもの。
- 新しく出されたもの
- 区民生活常任委員会に付託 2件
- 北朝鮮による拉致問題解決に向けての更なる啓発活動を求める陳情
- 烏山地域における会議室、体育室、音楽室など社会教育・コミュニティ施設増設・拡充を求める陳情
- 福祉保健常任委員会に付託 2件
- 「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書等提出に関する陳情
- 障害者総合福祉法の制定を求める国会・国への意見書等の提出を求める陳情
- 都市整備常任委員会に付託 5件
- 小田急線地下化に伴う世田谷代田駅前環七に架ける橋に関する陳情
- 都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書等の提出を求める陳情
- 路地状敷地における重層長屋規制区条例制定に関する陳情
- 明治大学八幡山グラウンド跡地についての陳情
- 街づくり条例に基づく助言及び指導の徹底に関する陳情
- 文教常任委員会に付託 1件
- 平成24年度川場移動教室における放射能対策を求める陳情
- 公共交通機関対策等特別委員会に付託 1件
- コミュニティバスの新設と路線バスの増便および終バス時間の延長を求める陳情

●会派等の構成の変更

佐藤美樹議員が、4月4日付で新たに「未来あらた世田谷」を結成しました。この結果、区議会の会派等の構成は次のとおりになりました。

| | |
|-----------------------|-----|
| 自由民主党世田谷区議団・新風 | 16人 |
| 公明党世田谷区議団 | 10人 |
| 生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団 | 6人 |
| 日本共産党世田谷区議団 | 5人 |
| みんなの党・世田谷行革110番 | 4人 |
| 世田谷民主党 | 3人 |
| 無党派市民 | 1人 |
| 減税世田谷 | 1人 |
| レインボー世田谷 | 1人 |
| 世田谷無所属 | 1人 |
| 未来あらた世田谷 | 1人 |
| 無所属 | 1人 |
| 合計 | 50人 |

編集後記

○今定例会では、35名の議員が、さらなる行財政改革の推進や区政への住民参加の促進など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

○区議会だよりのテープ版とデイズ(CD-ROM)版を発行してまいります。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りしておりますので、お知り合いでご希望の方がいらつしやいましたら、ご連絡ください。

○また、区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版とデイズ(CD-ROM)版を貸し出ししておりますので、ぜひご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL (5432) 2779
TEL (5432) 3030
FAX (5432) 3030

議会日誌

閉会中に開催された委員会

- 23年12月19日(月) 企画、区民、文教
- 20日(火) 福祉、都市
- 21日(水) 議運
- 24年1月25日(水) 議運
- 2月6日(月) 企画、区民、文教
- 7日(火) 福祉、都市
- 8日(水) 分権、災害、環境、交通
- 14日(火) 議運

会期中の主な会議日程

- 2月22日(水) 本会議 (代表質問、福祉、議運)
- 23日(木) 本会議 (代表質問、一般質問)
- 24日(金) 本会議 (一般質問、議案の付託、請願の付託など)、予算
- 27日(月) 企画、区民、文教
- 28日(火) 福祉、都市
- 29日(水) 分権、災害、環境、交通
- 3月2日(金) 本会議 (議案の議決など)、企画、区民、議運
- 7日(水) 予算 (総括質疑)
- 8日(木) 予算 (企画総務委員会所管分)
- 12日(月) 予算 (区民生活委員会所管分)
- 13日(火) 予算 (福祉保健委員会所管分)
- 15日(木) 予算 (都市整備委員会所管分)
- 16日(金) 予算 (文教委員会所管分)
- 21日(水) 予算 (補充質疑)
- 27日(火) 本会議 (議案の議決、請願の付託など)、議運

委員会名称

- 企画=企画総務常任委員会
- 福祉=福祉保健常任委員会
- 文教=文教常任委員会
- 分権=地方分権・地域行政制度対策等特別委員会
- 災害=災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
- 環境=環境・エネルギー問題対策特別委員会
- 交通=公共交通機関対策等特別委員会
- 予算=予算特別委員会
- 区民=区民生活常任委員会
- 都市=都市整備常任委員会
- 議運=議会運営委員会
- 議案=議案審査特別委員会
- 環境=環境・エネルギー問題対策特別委員会
- 交通=公共交通機関対策等特別委員会
- 予算=予算特別委員会

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆趣旨採択したもの 2件

- 小田急線成城学園前駅北口バス路線の一部ルート変更に関する陳情 (全員賛成)
- 梅ヶ丘病院跡地利用の推進と基本構想に示された機能の実現を求める陳情

賛成 自民新 公明 生社 共産 民主 賛成多数 無党派 減税 虹 世田谷 無所属 反対 共産

◆不採択としたもの 1件

- 区内私道の道路位置指定に関する陳情



本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は5月中旬、予算特別委員会の分は6月中旬の発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。